

竹村ほまれ 後援会だより

2014/8/20 No 013

後援会責任者 林高文 83-0341

竹村ほまれ連絡先 Fax: 81-4371

携帯: 090-6545-2254

HP: <http://homare.ina-ka.com/>

ブログ: FB: [竹村ほまれ](#) と入力し検索を

戦争ノーの声をあげて

日照りが続いたかと思うと、前線が停滞し、日本列島各地で大雨による作物や人的被害等が発生しています。地球規模での気候変動の乱れにより災害がいつ襲いかかるかわからない現状に、常日頃の防災への備えが求められる昨今です。

国政では、安倍政権により集団的自衛権の行使が閣議決定され、日本の若者が、アメリカの戦争の下、命の危険にさらされるのが現実的になってきました。もし当市の若者が戦場に送られたら、命を落とすすようなことがあつたら、市政に携わる者としてこんな辛いことはない、国政で決めたことごとく一蹴して責任転嫁することなどどこにも出来ません。

私は、過去の過ちを繰り返さないためにも、戦争ノーの声をこれからも上げ続けていきたいと思っていますし、誰一人として若者を戦場に送らない戦争に加担しない、このことを信条にして務めてまいります。



果樹栽培も繁忙期を迎えています 東伊那



☆6月議会「ほまれ」の一般質問

6月議会の一般質問

①戦争行為に反対し

平和を守る宣言を

☆集団的自衛権行使に 対する解釈改憲見解は

質問 集団的自衛権の行使は

アメリカの戦争のために日本の若者の血を流せ、ということなのだ。時の権力の都合で現行憲法を解釈改憲し、内閣の閣議決定で戦争できる国にしよつといふはもつこの外だと考えるが、市長の見解は。

国会の場で真摯に議論

市長 国会の場に於いて

真摯に議論がされ、国際社会で日本が存在していける道を示して頂けることを期待する。

反戦外交で筋を通す、 恒久平和の姿勢を

※ほまれ 日本は辛い敗戦を経験し、その反省に立ってつくられた平和憲法9条を持つ国として、非軍事の役割を果たし、反戦外交で筋を通す。このことが北東アジアの平和、世界平和に寄与する行動だし、世界もこれを認める現実的な道だと考える。市長には、積極的平和主義ではなく、真に恒久平和な姿勢をみせて頂きたいと要望する。

当市の新成人は、378人。少子化のもと年々対象者も減り、当市に在住している新成人も限られているのが現状です。しかし、式典では、遠くに暮らしながらも地域のことを思いやり、大事にしたい、と発言する新成人の声に触れ、若者の心根は真に直ぐだし、新成人に期待する私たちの声は届いていると感じられた式典でした。中沢区での成人を祝う会では、対象者19人全員が出席。若者と思いを共有した和やかな会となりました。

☆戦争行為に反対し、 平和を守る宣言を

質問 安倍政権の戦争でき

る国づくりにより、戦争への脅威が現実的になってきたもつとで市民の誰一人として戦場に送らない戦争に加担しない、この主旨のもと、戦争行為に反対し平和を守る駒ヶ根市宣言」を掲げて発信して頂く考えは。

一國平和主義では

対処できない

市長 現在の国際情勢は、単に自分の国の国民を戦争に行かせない宣言をすれば済むような一國平和主義的な考えでは対処できない状況にある。今ある平和都市宣言を継続して頂くことが重要と考える。

市長声明や談話発信は

質問 当市が新たな宣言を

すること、近隣自治体を励まし、平和を願う全国の自治体へ衝撃を与え協同を広げていく力にもなる。宣言が駄目といふことなら市長声明や談話として発信して頂く考えは。

市長 議員提案により採択された平和都市宣言の、そつといふ過程を大事にしていきたい。

裏面につづく→

② 特殊詐欺被害、

当市の影響と対応は

☆管内の被害実態は

質問 おれおれ詐欺をはじめとする特殊詐欺被害は、長野県と県警が特殊詐欺非常事態宣言を出すなど深刻な状況だ。駒ヶ根署管内の被害実態はどのようなになっているのか。

駒ヶ根署管内も深刻

市長 駒ヶ根署管内も一年と比べると件数で4倍、被害額が20倍と深刻な状況だ。今年も5月末時点で件数が3件、被害額が670万円と予断を許さない。



☆行政が主導し、 具体的な支援を

質問 当市としても、市民が狙われる卑劣な詐欺事件を見逃している訳にはいかない。犯罪撲滅へ向けて自治体の関与が必要だが、行政が主導し具体的な支援をする考えは。

具体的な施策も推進

市長 電話機に張る注意を促すシールの配布は有効なので広く配布するよう考える。留守番機能付きや、ナンバーディスプレイ登録も広く進め呼び掛けていきたい。補助の必要性や方法については検討し具体的な施策も推進しアピールしていく。

③ リニア計画に

よる影響は

☆環境影響評価は

質問 JR東海が出した環境影響評価は、沿線住民や自治体からも厳しい意見が出され、県も評価書に知事意見が十分反映されたとは言えない」として工事車両の集中緩和などを求めているが、評価書の見解は。

一定の評価

市長 一定の評価をするが、協定の締結や、運搬車両の与える影響への事前協議を行う等の点において曖昧な表現がある。今後協議が継続される様望む。

☆残土運搬に

国道152号線の心配

質問 リニア建設の残土運搬に静寂な山間地を通る国道152号を使い、大鹿村から中沢峠を経て駒ヶ根長谷線に10年に亘ってダンプが往来する心配がある。計画や狙いがあるか。

基幹道路と位置付け

市長 上伊那広域連合において、リニア県内駅と上伊那を結びアクセス道路整備として152号を南北路の基幹道路、駒ヶ根長谷線を東西軸の幹線道路と位置付けている。JRが責任をもつて関係市町村に説明する機会を設けるよう対応していく。

◆請願

窓口での無料化を

願う家族に冷たい採決

・子どもと障がい者等の、福祉医療窓口無料化を求める県への意見書の提出を求める請願

不採択

共産党議員以外の反対で不採択
※反対議員は、窓口での無料化は安易に医者に掛かる「コンビ」感覚の患者が増えるという論調で、子どもや障がい者を抱え奮闘する家族の実態や願いに背を向けるものです。



◆陳情

集団的自衛権に

関する陳情否決

集団的自衛権の行使は憲法上許されないとする政府見解の堅持を求める陳情

集団的自衛権に関する憲法解釈を変更しないことを求める陳情

集団的自衛権に関する憲法解釈を変更することに反対する陳情(継続) 3件とも不採択

議員提案で論戦

前述した3件の陳情が不採択になったのを受け、共産党会派は、集団的自衛権に関する憲法解釈を変更しないことを求める意見書の議員提案を本会議に提出しました

結果… 不採択 採択2名、不採択12名(※坂本裕彦議員が提案、竹村誉議員が賛成討論をしました)。

県下では反対が大多数

県下では、解釈改憲に反対の意見書が慎重審議も含め、77の自治体の半数を上回る46の自治体で採択されました。

これは全国でもトップの数で、平和を願う県民の良識の反映が示されたといえますが、一方で、当市の解釈改憲を肯定する議員の不採択の判定に、市民より失望の声があがっています。



集団的自衛権に反対! 街頭宣伝